

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第8期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 スタイライフ株式会社

【英訳名】 Stylife Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 眞二

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 03 - 5785 - 7001

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金井 湧二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 03 - 5785 - 7001

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金井 湧二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)					5,934,872
経常利益 (千円)					233,098
当期純利益 (千円)					148,762
純資産額 (千円)				2,482,719	2,615,612
総資産額 (千円)				3,405,608	3,671,809
1株当たり純資産額 (円)				121,660.18	128,172.32
1株当たり当期純利益 (円)					7,289.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					7,287.15
自己資本比率 (%)				72.9	71.2
自己資本利益率 (%)					5.8
株価収益率 (倍)					18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					83,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					526,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					56,075
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)					583,001
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	()	()	()	83 (28)	100 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第7期より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	2,686,066	3,055,003	3,587,949	4,199,028	5,177,565
経常利益 又は経常損失() (千円)	29,030	55,529	125,048	157,622	214,443
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	35,130	52,288	176,777	154,898	153,953
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	756,000	1,136,000	1,136,000	1,456,775	1,456,775
発行済株式総数 (株)	13,380	17,380	17,380	20,407	20,407
純資産額 (千円)	512,891	1,325,180	1,501,958	2,488,219	2,626,302
総資産額 (千円)	944,920	1,870,779	2,122,022	3,312,542	3,590,965
1株当たり純資産額 (円)	38,332.66	76,247.45	86,418.77	121,929.69	128,696.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,750 (750)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2,625.61	3,895.22	10,171.32	7,783.86	7,544.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	7,730.63	7,541.39
自己資本比率 (%)	54.3	70.8	70.8	75.1	73.1
自己資本利益率 (%)	-	5.7	12.5	-	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	30.8	17.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,913	121,746	58,191	142,850	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,190	200	1,107	1,213,501	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	756,270	-	820,071	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	347,413	1,225,230	1,282,314	1,031,734	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	49 (8)	59 (12)	65 (19)	70 (18)	83 (29)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第6期までは、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 株価収益率については、第6期までは、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第6期までは、当社は子会社及び関連会社がありませんので記載しておりません。
5. 1株当たり配当額及び配当性向については、第7期までは、配当を行っていないため記載しておりません。
6. 第7期より平均臨時雇用者数は1日8時間換算による算出方法に変更しております。また、同算出方法による第6期の平均臨時雇用者数は12名となります。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年5月	ニチメン株式会社（現双日株式会社）の全額出資の子会社として、ニチメンメディア株式会社からインターネット事業部門が分離独立し、スタイライフ株式会社が設立される。（資本金3億3千万円、本店所在地 東京都千代田区）
平成12年6月	スタイライフ株式会社の事業として、インターネットショップにより、若年女性のファッション衣料を中心とした商品及びニチメンメディア株式会社発行の雑誌「Look!s」に掲載の商品の販売を開始。
平成13年2月	埼玉県行田市に物流カスタマーセンターを開設。
平成14年1月	株式譲渡により、親会社がニチメン株式会社から興和株式会社に異動。
平成14年3月	ニチメンメディア株式会社を吸収合併し、雑誌「Look!s」企画、製作、販売事業を併営。
平成14年8月	携帯電話の公式サイトに認定され、モバイル通販事業に参入。
平成15年5月	東京都港区赤坂に本社を移転。
平成17年3月	香港にて雑誌「Look!s」を発売開始。
平成17年3月	株式譲渡及び第三者割当増資により株式会社オプトが興和株式会社と並び筆頭株主になる。
平成17年8月	総合情報サイト「Stylife beauty」がオープン。
平成17年10月	スタイライフ姉妹サイト「nuan+」がオープン。
平成18年6月	大阪証券取引所ヘラクレス市場へ株式を上場。
平成18年11月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドとの業務・資本提携、同社が当社の筆頭株主となる。
平成19年1月	ノーマディック株式会社株式を100%取得して子会社とした。
平成19年4月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが当社との業務提携をより一層強化することを目的に、当社株式の公開買付けを実施、同社が当社の親会社となる。
平成19年6月	化粧品の販売を手掛ける株式会社カサ デ ロミカを連結子会社化。
平成19年7月	東京都港区北青山に本社を移転。
平成19年9月	株式会社サイバード等とモバイルコマース運営会社「株式会社ナッティ」を設立。
平成20年1月	中国大手ポータルサイト「新浪網(SINA)」に日本ファッションのショッピングサイト「日本館」をオープン。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社から構成され、ファッション商品、生活雑貨、コスメ商品を中心とした通信販売とファッション通販雑誌の発行を主とした小売事業及び生活雑貨、コスメ商品を中心とした卸売販売を主とする卸売事業を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

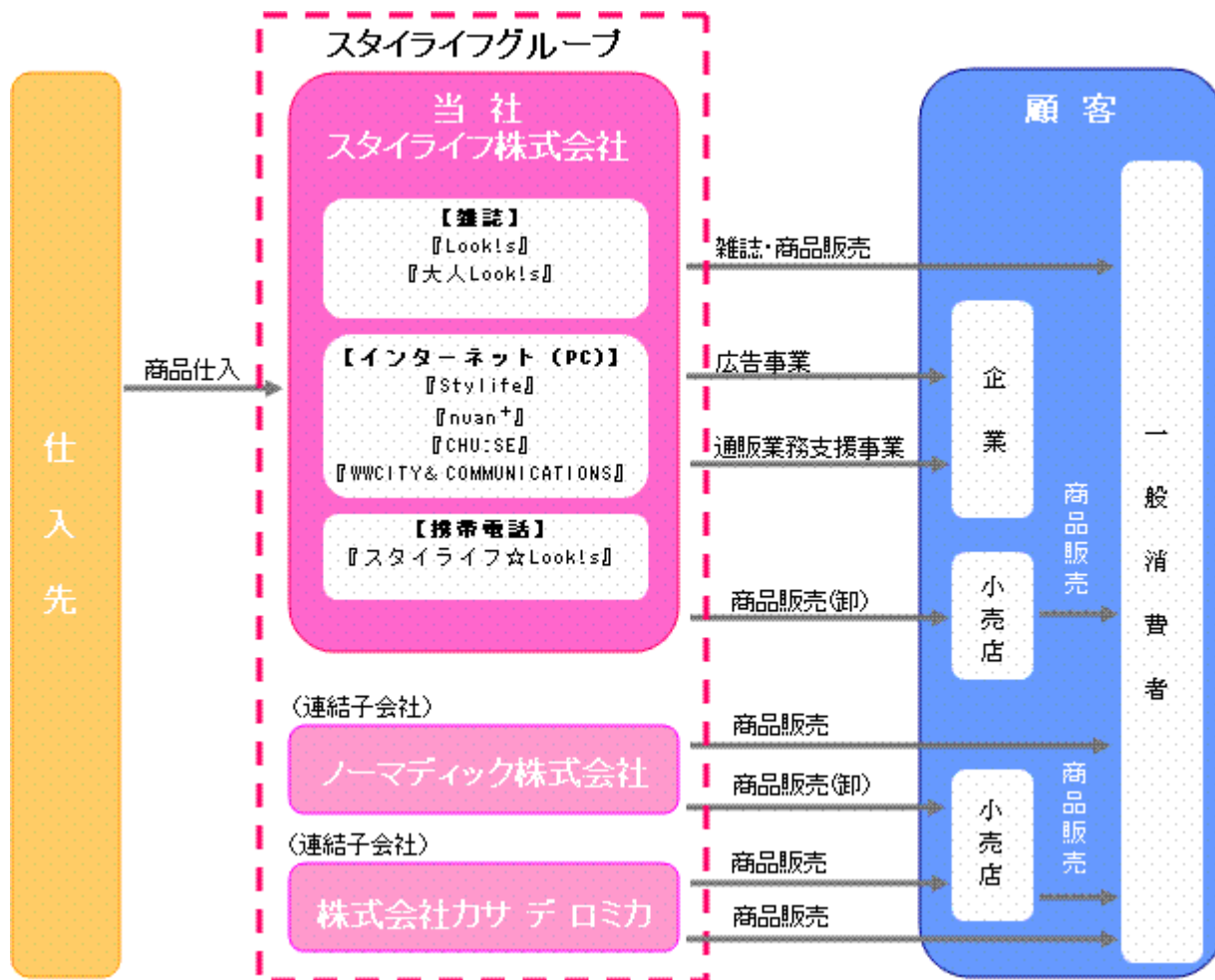
(1) 小売事業

小売事業は、当社のファッション通販雑誌『Look!s』、『大人Look!s』、インターネットショッピングサイト『Stylife』(http://www.stylife.co.jp/)、『nuan+』(http://www.nuan.gr.jp/)、『CHU:SE』(http://chuse.jp/)、モバイルショッピングサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディアによるファッション関連アイテムの通信販売、ノーマディック(株)のバッグなど生活雑貨の通信販売、(株)カサ デ ロミカのコスメ商品の通信販売を展開しております。

(2) 卸売事業

卸売事業は、ノーマディック(株)における全国の大型専門店や百貨店などへのバッグなど生活雑貨の卸売、当社における在庫商品のアウトレット店舗での委託販売、及び(株)カサ デ ロミカにおけるコスメ商品の委託販売を展開しております。

[事業系統図] 上記の事業内容を図示すれば、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド (注)1	東京都新宿区	2,132,600	バック及びジュエリーの企画・製造・販売	被所有 53.90	役員等の兼任 業務受託
(連結子会社) ノーマディック株式会社 (注)2	東京都国立市	10,000	生活雑貨の企画・製造・販売	所有 100.00	役員等の兼任
株式会社カサデロミカ	東京都港区	53,000	コスメ商品の販売	所有 100.00	役員等の兼任
(持分法適用関連会社) 株式会社ペアワン	東京都港区	3,000	経営コンサルティング	所有 20.00	経営コンサルティング

- (注) 1. 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは有価証券報告書を提出しております。
 2. ノーマディック株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等 (1)売上高 750,658千円
 (2)経常利益 69,482千円
 (3)当期純利益 41,144千円
 (4)純資産額 179,366千円
 (5)総資産額 300,654千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	83(29)
卸売事業	17(12)
合計	100(41)

- (注) 1. 上記の従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。)の年間の平均雇用人員を記載しております。
 3. 従業員が前期末に比べ17名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83(29)	32.5	3.0	4,805

- (注) 1. 上記の従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。)の年間の平均雇用人員を記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員が前期末に比べ13名増加しましたのは、主として業容拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、期後半には、原油および原材料の高騰などによる物価上昇が見られるなど、企業収益や設備投資が減速するとともに、個人消費動向はより一層不透明感が漂う依然として楽観視できない環境で推移いたしました。当社グループの中核事業が属する衣料小売業界につきましても、残暑など外的要因等もあり商品販売が伸び悩む厳しい環境となりました。

このような市場環境の中、当社グループはお客様のニーズに的確にお応えできるよう全従業員が一丸となって既存事業の拡大、新規事業の確立に精力的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高59億34百万円、営業利益1億92百万円、経常利益2億33百万円、当期純利益1億48百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

小売事業

小売事業では、当社のファッション通販雑誌『Look!s』、『大人Look!s』、インターネットショッピングサイト『Stylife』(<http://www.stylife.co.jp/>)、『nuan+』(<http://www.nuan.gr.jp/>)、『CHU:SE』(<http://chuse.jp/>)、モバイルショッピングサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディアによるファッション関連アイテムの通信販売が大半を占めており、その他、ノーマディック㈱のバッグなど生活雑貨の通信販売、㈱カサ デ ロミカのコスメ商品の通信販売を計上しております。

当連結会計期間におきましては、当社の通販事業において、ファッション通販雑誌『大人Look!s』の年2回発行、およびネット事業における㈱小学館の「CanCam」、㈱主婦の友社の「mina」、㈱集英社の「vivi」、㈱宝島社の「sweet」「spring」など、人気ファッション雑誌との通販連動企画や、オンラインショッピング大手のAmazon.co.jpへの出店（専用のストアページを構築できる「マーチャント@amazon.co.jp」に参加）など、通販メディアを拡充いたしました。

さらに、既存のファッション通販雑誌『Look!s』、ファッションショッピングサイト『Stylife』、『nuan+』、アウトレットショッピングサイト『CHU:SE』、モバイルショッピングサイト『スタイライフ Look!s』におきましても、有力ブランドの導入促進と商品マーチャンダイジング力・メディア編集力の強化、商品原価率の改善などに注力いたしました結果、業績向上に大きく貢献いたしました。

この結果、売上高51億82百万円、営業利益1億67百万円となりました。

卸売事業

卸売事業は、ノーマディック㈱における全国の大型専門店や百貨店などへのバッグなど生活雑貨の卸売が大半を占めております。その他、当社における在庫商品のアウトレット店舗での委託販売、㈱カサ デ ロミカにおけるコスメ商品の委託販売等が主なものであります。

当連結会計期間におきましては、ノーマディック㈱において、主力商品の街歩きをテーマとしたバッグを中心に幅広い世代から安定した支持を集めるとともに、ビジネスバッグなど商品ラインアップを拡充し、好調に推移いたしました。㈱カサ デ ロミカでは、ショッピングサイトの見直しおよび商品認知度の向上に向け先行投資を実施いたしました。

この結果、売上高7億52百万円、営業利益25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、当連結会計年度より連結キャッシュ・フローを作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、583,001千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は83,929千円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益222,501千円、仕入債務の増加124,533千円及び未払金の増加68,052千円等によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加223,399千円、たな卸資産の増加122,340千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に結果使用した資金は526,292千円となりました。

これは主に、投資有価証券取得による支出324,452千円、関係会社株式の取得による支出96,880千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に結果使用した資金は56,075千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出55,903千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	商品仕入高(千円)
小売事業	2,914,294
卸売事業	292,412
合計	3,206,707

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、受注後遅延なく出荷を行うため受注残高の金額は、僅少であるため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
小売事業	5,182,460
卸売事業	752,412
合計	5,934,872

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境は、eコマース市場の急速な拡大等、新たなビジネスチャンスが次々に誕生しております一方、市場環境は激しく変化し、ビジネスチャンスを的確に掴み事業を推進できるか否かで大きな格差が生まれております。

このような市場環境の中、成長力をより一層強固なものとするべく、「顧客満足度の向上」、「スタイライフグループのブランド力・認知度の向上」、「事業規模・業容の拡大に対応した人材育成と組織力の強化」に取り組んでおります。

「顧客満足度の向上」

取扱いブランド数の拡大

モール型ショッピングサイトへの参入など、多彩なメディアを自社保有することで、ブランド側の多様なニーズに適時対応を促進してまいります。

また、人気ファッション雑誌との通販連動企画など他社有力メディアとの連動を推進しております。

顧客ニーズに対応したシステム・物流機能の強化

自社メディアの拡充と人気ファッション雑誌など他社メディアとの通販連動企画の精力的な実施、そして、より多く、より幅広いお客様のニーズに的確に対応していくため、新たなインターネット技術の導入や根幹となる通販システムの増強を継続して適切に進めております。

また、お客様によりスピーディーな商品提供を実現するため、物流機能を強化してまいります。

商品調達力の強化

お客様の欲しい商品を欲しい時に提供できるよう商品調達力をより一層強化してまいります。

「スタイライフグループのブランド力・認知度の向上」

当社グループのサービス及び商品が、お客様にとって付加価値のあるものとするべく、前述の顧客満足度の向上を推進していくとともに、より多くのお客様、投資家の皆様、お取引先様などに、当社グループのサービス、商品を認知していただけるよう宣伝、広報IR活動に注力してまいります。

「事業規模・業容の拡大に対応した人材育成と組織力の強化」

事業規模・業容の拡大スピードをより一層加速していくため、人材の育成と機動的な組織体制の構築に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに関しては、当社は以下のように認識しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ネット事業に係わる一般的なリスク

インターネット通販の法的規制について

当社は、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。当社は、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合もしくは、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ショッピングの専用サイト「Stylife」「nuan+」「CHU:SE」を通じてインターネットによる電子商取引を行っています。そのため、消費者保護や顧客情報の漏洩防止に十分配慮する必要があります。社団法人日本通信販売協会「通信販売業における電子商取引のガイドライン」、「通信販売における個人情報保護ガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

個人情報保護について

当社顧客等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定等や外部データセンターで厳重な情報管理等、管理面及び物理的側面からもその取扱いに細心の注意を払い管理しております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。また、当社は個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、平成17年4月よりの個人情報保護法全面施行により、平成18年9月26日付でプライバシーマークを取得いたしました。

システムトラブルに関するリスク

当社の事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合は当社の営業活動は不可能になります。また、何らかの原因による一時的な過負荷によって当社またはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償など、当社の信頼を損ない、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に係わるリスク

当社は、運営するサイトの名称及びサービスの名称、雑誌の名称について商標登録を行っております。

一方、現在のeコマース事業におけるシステムやビジネスモデル等における特許権等の申請を行う予定はありませんが、他社が類似のシステムやビジネスモデル等を生み出した場合には、さらなる競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。尚、現時点において当社は第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合の激化による業績変動のリスク

当社はインターネット・携帯・雑誌の3つのメディアを使い、顧客ニーズに対応したサービス・商品を提供するメディアミックスというビジネスモデルで事業を展開しております。これらの各単体分野においては多くの競合他社が存在し、今後も新規参入が増加するものと考えております。

またインターネット関連は技術の進歩が目覚しく、携帯コンテンツ市場においても成長分野として需要増傾向にあります。新規参入企業の急激な増加による価格競争や市場の急激な変化や成長が鈍化した場合には、当社事業において優位性が後退し、顧客にとって魅力的な商品が提供できないなど当社の事業に影響を与える可能性があります。

(4) 雑誌の販売について

当社が発行する雑誌「Look!s」及び「大人Look!s」は、雑誌コードを持ち一般書店やコンビニエンス・ストアで購入出来る通販機能を持ったファッション雑誌ですが、若年層を中心とした携帯電話の普及によって雑誌販売が低迷した場合には、雑誌販売そのものに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 需要予測に基づく仕入れについて

当社が通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」に掲載し販売する商品は、雑誌発刊前に需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注は天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入れが受注スピードに応じきれないケースもあり販売機会を失うこととなり、他の商品と別に発送するための費用等がかかります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

(6) 返品について

当社は、通信販売という販売形態をとっていることから、顧客サービスの一環として一定のルールのもとに返品を受け入れております。返品を受入にあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品が多数発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の経営者への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である岩本眞二は当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては岩本眞二の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により岩本眞二がその職を離れた場合には、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(8) 小規模組織による管理体制と人材確保について

当社は平成20年3月31日現在、従業員113名(臨時従業員を含む)と必要最低限の人員および組織で運営しております。当社は事業規模の拡大途上にあり、営業体制の強化や雑誌編集体制の強化、事業拡大

に伴う管理部門の増強の必要もある為、これらの要請に適切に対応できる人材を確保する必要があります。

しかしながら、人材確保ができなかった場合には、当社の業績及び管理に影響を与える可能性があります。

(9) 配当政策について

当社は、設立以来、経営基盤の長期安定に向け財務体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ってまいりました。そのため、前期まで配当は実施しておりませんでした。中長期的な成長に向けた経営・財務基盤が整ってきたことから、当中間期より配当を実施させていただくこととしました。株主への利益還元を行うことを経営戦略の重要な軸に据えており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、安定的に配当を実施していく所存であります。しかしながら、何らかの理由により経営成績が悪化した場合、配当を見送る可能性があります。

(10) 大株主との関係について

当社には「親会社」として株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド(53.9%)があり、同社より役員を招聘しております。これは、コ・ポレ・ト・ガバナンス強化の観点より、外部から「健全な経営の遂行」「適正な経営の遂行」を監視していくことを目的として当社が招聘したもので、経営の独立性については確保されているものと認識しております。

また、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドにおける当社の位置付けは、インターネット・モールの企画運営及びeコマースの業務運営に対する業務協力及び業務展開を実施する役割を果たしております。

(11) ストックオプションについて

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプションを付与しております。当事業年度末現在、同ストックオプションの潜在株式は759株であり発行済株式総数20,407株の3.7%に相当しております。

なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社は役員及び社員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。これらの財務諸表を作成する際には、見積り、判断及び仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これら見積り、判断及び仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

返品調整引当金

将来予想される売上返品（雑誌「Look!s」）による損失に備えて、所要額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

a. 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、2,128,064千円（前連結会計年度は2,229,635千円）となり、101,570千円の減少となりました。減少の主な要因は、投資活動による現金及び預金の減少498,438千円によるものであります。

b. 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、1,539,242千円（前連結会計年度は1,167,477千円）となり、371,764千円の増加となりました。増加の主な要因は、投資有価証券の増加273,501千円によるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,004,045千円（前連結会計年度は883,733千円）となり、120,311千円の増加となりました。増加の主な要因は、買掛金の増加129,143千円によるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、52,150千円（前連結会計年度は39,155千円）となり、12,995千円の増加となりました。増加の主な要因は、退職給付引当金の増加8,073千円によるものであります。

e. 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、2,615,612千円（前連結会計年度は2,482,719千円）となり、132,893千円の増加となりました。増加の主な要因は、当期純利益の増加等により、利益剰余金の増加133,457千円によるものであります。

経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は、5,934,872千円となりました。

なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概況(1)業績」に記載のとおりであります。

b. 差引売上総利益

当連結会計年度における差引売上総利益は、2,176,063千円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,983,886千円となりました。

主なものは、給与443,272千円、搬送関連費用410,733千円、販売促進費317,042千円、広告宣伝費171,986千円であります。

d. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、192,176千円となりました。

e. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、233,098千円となりました。

営業外収益は、47,121千円となり、その主な内容は、受取利息32,142千円であります。

営業外費用は、6,198千円となりました。

f. 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益10,213千円であります。

特別損失は、事務所移転費用20,810千円であります。

g. 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、222,501千円となり、税効果会計適用後の法人税負担額は、

74,575千円となり、その結果、当連結会計年度における当期純利益は、148,762千円となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2億54百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1)小売事業

当連結会計年度における設備投資は2億52百万円で、その主なものは事業規模拡大に伴うシステム投資2億17百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2)卸売事業

当連結会計年度の設備投資は、2百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在、当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物付属設備 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	
本社 (東京都港区)	小売事業	事務所及び システム機器	22,696	23,282	195,728	241,707	83 (29)

- (注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。
 2. 従業員数は、社員の員数であり、臨時社員は(外数)で記載しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、つぎのとおりであります。

名称	事業の種類別 セグメントの 名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
システムパッケージ (所有権移転外ファイナンスリース)	小売事業	一式	5	3,845	9,642
営業経理改善プログラム (所有権移転外ファイナンスリース)	小売事業	一式	5	4,048	
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンスリース)	小売事業	一式	5	13,431	10,691

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物付属設 備 (千円)	工具・備品 (千円)	機械及び装 置 (千円)	合計 (千円)	
ノーマディック(株)	本社 (東京都国立)	卸売事業	事務所		857	70	927	16 (12)
(株)カサ デ ロミカ	本社 (東京都港区)	卸売事業	事務所		283		283	1 (-)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,520
計	69,520

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,407	20,407	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	
計	20,407	20,407		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成14年12月16日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成15年1月30日開催の取締役会の決議により、役員、従業員等を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	171(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成24年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。質入または担保に供するなどの処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。
 2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行わせることを要する。
 (2) 新株予約権者が当社の役員または従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても当社と良好な関係を維持していることを要する。
 (4) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行わせることができる。
 (5) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
 (6) 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場した後、付与された新株予約権数が10個以上の者が権利行使できる数の上限は以下のとおりとする。
 上場した日より1年間は、付与された新株予約権数の3割までとする。
 上場した日の1年目の翌日から1年間についても、付与された新株予約権数の3割までとする。
 上場日より2年経過後は、行使の上限数の制限は無いものとする。
 上記 または の期間において または に定める上限数未満を行使した場合、その残余については各々その翌年に繰り越し、当該期間の上限数に加算した数が当該期間における権利行使できる上限数となるものとする。

- (7) 付与された新株予約権数が10個未満の者の権利行使は、当社の普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場された日から1年経過した日以降に行うものとする。
- (8) 新株予約権者が死亡した場合、予約権者の地位及び新株予約権に関する権利義務は相続することができない。
- (9) 新株予約権者は、新株予約権証券の発行を請求できない。

平成17年3月10日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年3月16日開催の取締役会の決議により、取締役、監査役又は従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	307(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	307(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月11日から 平成26年3月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190,000 資本組入額 95,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。質入または担保に供するなどの処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、または担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は証券取引所に上場後1年(上場の翌日から1年)までの間は権利行使できない。

平成17年9月28日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年10月14日開催の取締役会の決議により、取締役及び従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	281(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	281(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成26年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。質入または担保に供するなどの処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、または担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は証券取引所に上場後1年(上場の翌日から1年)までの間は権利行使できない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月28日 (注1)	4,000	17,380	380,000	1,136,000	380,000	678,681
平成17年6月27日 (注2)	-	17,380	-	1,136,000	489,500	189,180
平成18年6月2日 (注3)	3,000	20,380	318,750	1,454,750	509,250	698,430
平成18年6月2日～ 平成18年6月19日 (注4)	27	20,407	2,025	1,456,775	2,025	700,455

(注) 1. 有償第三者割当増資。

発行価額 190,000円 資本組入額 95,000円

(株)オプト 2,880株、電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合 300株、バンダイネットワークス(株)160株、HS-IP0投資事業有限責任組合 100株、(株)ハーバー研究所 100株、(株)ジモス(現(株)JIMOS) 100株、オルビス(株) 100株、(株)エスピーエス 100株、(株)ハウスメイトショップ 100株、岩本真二 35株、(株)インターコマース 10株、(株)トラストシステム 10株、小若竜馬 5株

2. 資本準備金の減少は欠損の填補によるものであります。

3. 平成18年6月1日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式3,000株(発行価格300,000円、発行価額212,500円、資本組入額106,250千円)発行により、資本金は318,750千円、資本準備金は509,250千円増加しております。

4. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	13	24	6		910	959	
所有株式数 (株)		1,191	194	15,390	443		3,189	20,407	
所有株式数 の割合(%)		5.84	0.95	75.41	2.17		15.63	100	

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	東京都港区北青山1-2-3青山ビル2階	11,000	53.90
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-6-29	1,647	8.07
株式会社オプト	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9F	1,647	8.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー-Z棟	430	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	416	2.04
ユ・ピ・エスファイナンシャルサービスインク 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	1000 HARBOR BOULEVARD, WEEHAWKEN, N.J. 07086 U.S.A. 東京都品川区東品川2-3-14	306	1.50
株式会社アクロディア	東京都目黒区上目黒2-1-1 中目黒GTタワー-18階	297	1.46
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2-4-6	281	1.38
T I S 株式会社	東京都港区海岸1-14-5 T I S 竹芝ビル(経理部気付)	230	1.13
高山 秀隆	東京都世田谷区	219	1.07
計		16,473	80.72

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 前事業年度末現在で主要株主であった興和株式会社、株式会社オプトは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,407	20,407	
単元未満株式			
発行済株式総数	20,407		
総株主の議決権		20,407	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領で株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年12月16日、平成17年3月10日及び平成17年9月28日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

平成14年12月16日臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 40 取引先役員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	546
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年3月10日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 55
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	383
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年9月28日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	336
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月17日～平成20年8月31日)	300	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月23日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識し、特に配当による利益還元につきましては早期実現を目指してまいりました結果、競争力強化による収益力と財務基盤のより一層の強化に向けて内部留保を充実させつつ、配当を安定して実施できる収益力及び財務基盤を構築できましたので、当期(平成20年3月期)より配当を実施させていただくことといたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、当社創業10周年及びファッション通販雑誌「Look! s」の創刊10周年を記念し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり250円の記念配当を実施することとし、1株当たり750円の普通配当と合わせ、1,000円の期末配当とし、中間配当(1株当たり750円)と合わせ、年1,750円(連結配当性向24.0%)としております。

内部留保金の使途につきましては、顧客ニーズに対応したシステムへの投資、新規事業の開拓などに充当し、成長力を高め、企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年11月14日 取締役会	15,305	750
平成20年6月27日 定時株主総会	20,407	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)				665,000	257,000
最低(円)				182,000	97,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成18年6月2日から大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	177,000	160,000	163,000	143,000	146,000	142,000
最低(円)	151,000	130,000	132,000	97,000	126,000	125,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

(平成20年6月30日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岩本 真二	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 二チメン(現双日)株式会社入社 平成12年5月 当社取締役 事業本部長就任 平成13年10月 二チメンメディア株式会社(後に当社 に合併)代表取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役 営業本部長就任 平成16年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	91
取締役	ネット事業 部長 コンテンツ 企画制作部 長 新規事業開 発部長	小若 竜馬	昭和45年1月6日生	平成6年4月 二チメン(現双日)株式会社入社 平成15年9月 当社入社 平成16年4月 当社社長室長 平成16年8月 当社経営企画室長 平成16年9月 当社取締役就任(現任) 平成16年11月 当社ネット事業部長(現任) 平成20年4月 コンテンツ企画制作部長(現任) 平成20年6月 新規事業開発部長(現任)	(注)4	6
取締役	経理部長 管理部長	金井 湧二	昭和22年6月19日生	昭和46年4月 二チメン(現双日)株式会社入社 平成13年4月 二チメン・アジア・大洋州株式会社 副社長 平成17年9月 当社入社 平成17年10月 当社経理部長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年11月 当社管理部長(現任)	(注)5	3
取締役		熊谷 一史	昭和39年12月10日生	平成6年4月 株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ 銀行)入行 平成15年9月 富士化学工業株式会社取締役企画 部長 平成16年12月 株式会社ベアワン代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役		寺田 和正	昭和40年12月12日生	平成3年10月 株式会社野村貿易退社 平成3年11月 株式会社マックナブトレーディング代 表取締役 平成6年3月 株式会社サマンサタバサジャパンリミ テッド代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年2月 パーデストジャパンリミテッド代表 取締役社長就任(現任)	(注)4	-
取締役		藤田 雅章	昭和29年2月6日生	平成9年9月 株式会社ジュン退社 平成9年11月 株式会社サマンサタバサジャパンリミ テッド店舗運営部長 平成16年3月 同社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		加藤 岩大	昭和42年11月1日生	平成3年4月 株式会社バンダイ入社 平成12年10月 バンダイネットワークス株式会社 入社同社営業部マネージャー 平成14年4月 同社ビジネス開発部長兼経営企画室長 平成15年4月 同社経営企画室長 平成20年4月 同社コンテンツ事業部ネットワークピ ジネスグル-ブ次長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		神谷 良三	昭和17年6月18日生	昭和36年3月 興和新薬株式会社入社 昭和50年11月 興和株式会社転籍 昭和56年10月 興和新薬株式会社転籍 平成14年6月 同社嘱託 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役		菅原 隆司	昭和39年3月31日	昭和60年1月 渡辺会計事務所入所 平成16年5月 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 監査役 平成16年8月 同社監査役退任 平成16年8月 同社経営管理部長(現任) 平成17年5月 同社取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		山下 孝治	昭和26年6月20日生	昭和49年4月 興和株式会社 平成10年6月 同社繊維事業部名古屋繊維部長 平成14年5月 コーヨーヨーロッパGmbH駐在 平成16年7月 興和株式会社繊維事業部東京営業部長 平成19年6月 兼アパレル第一部長 同社執行役員繊維事業部長 兼営業本部長兼アパレル第一部長 兼東京営業部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						106

- (注) 1. 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役寺田和正、藤田雅章及び加藤岩大は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
平田 佳之	昭和37年9月26日生	平成9年4月 大阪弁護士登録 平成11年12月 平田佳之法律事務所設立	(注)7	-

4. 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
 5. 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
 6. 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
 7. 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い健全な経営により継続的な企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備、構築し、必要な施策を実施することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役及び社外監査役の選任の状況

取締役7名のうち社外取締役は3名、監査役3名はいずれも社外監査役であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、管理部員が対処しております。

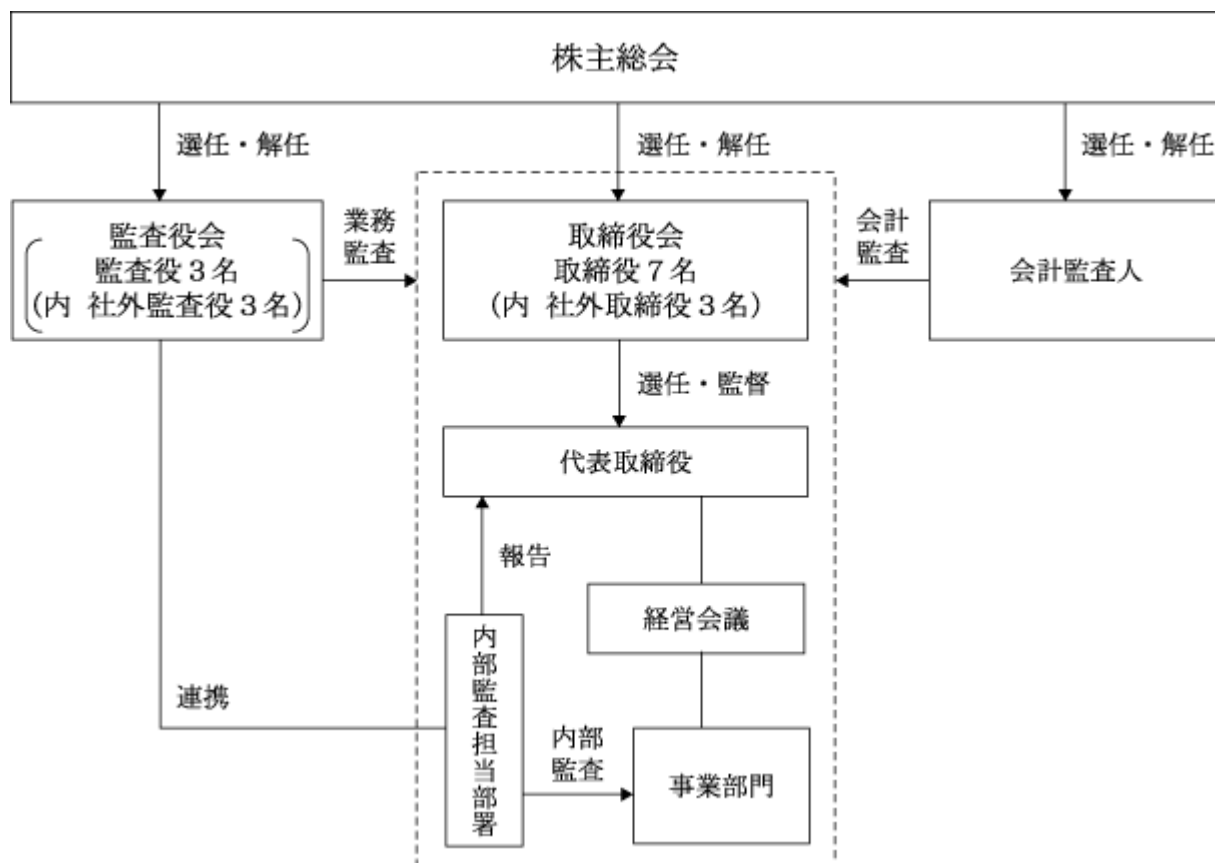
業務執行・監視の仕組み

取締役会は毎月1回及び必要に応じて開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督しております。

監査役は、内部監査担当部署及び監査法人との緊密な連携のもとに、監査役会を組織するとともに、取締役会等の重要会議に出席して意思決定の過程及び業務の執行状況を把握、監視しております。

また、常勤取締役及び部門長で組織する経営会議を原則月2回開催し、メンバー相互間での戦略・情報等の共有化を通じて、迅速で実効性のある行動に結びつけるよう努めるとともに、コンプライアンス意識の徹底、向上をはかっております。経営会議には常勤監査役も出席しております。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、管理部主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長の命により管理部1名が担当し、種類は、会計監査と組織・制度監査及び業務監査に区分され、管理部は、内部監査の実施に先立って監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。また、監査役（3名、内社外監査役3名）は、会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をとって監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、年2回の財務諸表等の監査をはじめ、会計上の課題については適宜指導・助言を受けております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

業務執行社員 小西 文夫、杉山 正治、竹野 俊成
 監査業務に係る補助者 公認会計士4名、会計士補等2名

3. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役寺田和正は当社の親会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの代表取締役社長であり、社外取締役藤田雅章は株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの専務取締役であり、社外取締役加藤岩大は、バンダイネットワークス株式会社の管理職であります。社外監査役の菅原隆司は株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの取締役であり、社外監査役山下孝治は興和株式会社の執行役員繊維事業部長兼営業本部長兼アパレル第一部長兼東京営業部長であります。株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは当社の親会社であり、当社と興和株式会社とは、商品仕入、出向者受入、役員の兼務等の取引関係があり、当社とバンダイネットワークス株式会社とは、モバイルコマースにおいて協業関係にあり、役員の兼務等の取引関係があります。

4. リスク管理体制の状況

当社では、総合的なリスク管理については、必要に応じて取締役会で討議しております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会において動向を把握し、また外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。また、顧客の声やクレーム等を集約し、リスクの重要度と発生可能性を把握・測定し、各部門参加したうえで十分検討し、経営に反映させております。

5. 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役に支払った報酬	28,556千円
監査役に支払った報酬	6,430千円

(注) 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役100,000千円、監査役30,000千円。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の報酬	2,000千円
合計	17,000千円

6. 社外取締役、社外監査役または会計監査人との責任限定契約の状況

当社は社外取締役及び社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。会計監査人との責任限定契約は締結しておりません。

7. 取締役の定数

当社は、取締役を7名とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

9. 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

10. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株

主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,111,440		613,001		
2. 受取手形及び売掛金		641,670		841,405		
3. たな卸資産		348,119		473,610		
4. 繰延税金資産		70,058		82,963		
5. その他		58,827		118,449		
貸倒引当金		480		1,365		
流動資産合計		2,229,635	65.5	2,128,064	58.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物付属設備		19,577		26,812		
減価償却累計額		2,819	16,758	4,115	22,696	
2. 機械及び機械装置		1,075		1,075		
減価償却累計額		996	78	1,005	70	
3. 工具器具備品		38,131		48,876		
減価償却累計額		14,781	23,349	24,453	24,422	
有形固定資産合計			40,187		47,190	1.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			2,017		199,071	
2. ソフトウェア仮勘定			157,500		-	
3. のれん			262,278		249,164	
4. その他			1,263		1,200	
無形固定資産合計			423,059	12.4	449,436	12.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		650,748		924,249	
2. 繰延税金資産			472		11,166	
3. その他			54,492		107,199	
貸倒引当金			1,481		-	
投資その他の資産合計			704,231	20.7	1,042,616	28.4
固定資産合計			1,167,477	34.3	1,539,242	41.9
繰延資産						
1. 株式交付費			8,494		4,501	
繰延資産合計			8,494	0.2	4,501	0.1
資産合計			3,405,608	100.0	3,671,809	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金		447,905		577,049	
2. 未払金		241,394		207,592	
3. 未払法人税等		14,166		82,882	
4. 短期借入金		63,626		20,076	
5. 賞与引当金		31,428		30,107	
6. 返品調整引当金		27,065		22,444	
7. 販売促進引当金		3,663		4,104	
8. その他		54,483		59,788	
流動負債合計		883,733	26.0	1,004,045	27.4
. 固定負債					
1. 長期借入金		12,906		15,686	
2. 退職給付引当金		17,257		25,331	
3. 役員退職慰労引当金		8,991		11,133	
固定負債合計		39,155	1.1	52,150	1.4
負債合計		922,888	27.1	1,056,196	28.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,456,775	42.7	1,456,775	39.6
2. 資本剰余金		700,455	20.6	700,455	19.1
3. 利益剰余金		326,176	9.6	459,634	12.5
株主資本合計		2,483,407	72.9	2,616,864	71.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		687		1,252	
評価・換算差額等合計		687	0.0	1,252	0.0
純資産合計		2,482,719	72.9	2,615,612	71.2
負債純資産合計		3,405,608	100.0	3,671,809	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,934,872	100.0
売上原価			3,763,430	63.4
売上総利益			2,171,442	36.6
返品調整引当金戻入額			27,065	0.5
返品調整引当金繰入額			22,444	0.4
差引売上総利益			2,176,063	36.7
販売費及び一般管理費	1		1,983,886	33.4
営業利益			192,176	3.3
営業外収益				
1 受取利息		32,142		
2 雑収入		14,978	47,121	0.8
営業外費用				
1 支払利息		1,080		
2 株式交付費償却		3,992		
3 為替差損		730		
4 持分法による投資損失		98		
5 雑損失		296	6,198	0.1
経常利益			233,098	4.0
特別利益				
1 投資有価証券売却益		10,213	10,213	0.2
特別損失				
1 事務所移転費用		20,810	20,810	0.4
税金等調整前 当期純利益			222,501	3.8
法人税、住民税 及び事業税		97,787		
法人税等調整額		23,212	74,575	1.3
少数株主利益			836	0.0
当期純利益			148,762	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,456,775	700,455	326,176	2,483,407
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			15,305	15,305
当期純利益			148,762	148,762
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			133,457	133,457
平成20年3月31日残高(千円)	1,456,775	700,455	459,634	2,616,864

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	687	687		2,482,719
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				15,305
当期純利益				148,762
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	564	564		564
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	564	564		132,893
平成20年3月31日残高(千円)	1,252	1,252		2,615,612

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		222,501
減価償却費		36,711
のれん償却費		13,131
持分法による投資損失		98
株式交付費の償却		3,992
貸倒引当金の増減額		612
退職給付引当金の増減額		8,073
役員退職慰労引当金の増減額		2,141
賞与引当金の増減額		1,320
販売促進引当金の増減額		441
返品調整引当金繰入額		22,444
受取利息及び受取配当金		32,144
支払利息		892
長期前払費用の増減額		3,816
固定資産除却損		14,602
投資有価証券売却益		10,213
売上債権の増減額		223,399
たな卸資産の増減額		122,340
その他流動資産の増減額		36,819
仕入債務の増減額		124,533
未払金の増減額		68,052
未払消費税の増減額		7,371
その他流動負債の増減額		11,165
小計		83,157
利息及び配当金の受取額		39,265
利息の支払額		892
法人税等の支払額		37,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金による支出		5,947
貸付金の回収による収入		5,947
預け金の預け入れによる支出		20,000
預け金の回収による収入		3,969
預り金による収入		122,000
預り金の支払による支出		122,000
有形固定資産の取得による支出		35,937
無形固定資産の取得による支出		61,682
投資有価証券の取得による支出		324,452
投資有価証券の売却による収入		60,114
連結範囲の変更を伴う新規連結 子会社株式の取得による収入		3,165
関係会社株式の取得による支出		96,880
敷金の回収による収入		38,319
敷金の差入れによる支出		92,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		526,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		300,000
短期借入金の返済による支出		314,867
長期借入れによる収入		30,000
長期借入金の返済による支出		55,903
配当金の支払額		15,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,075

現金及び現金同等物の増減額		498,438
現金及び現金同等物の期首残高		1,081,440
現金及び現金同等物の期末残高	1	583,001

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 ノーマディック株式会社	連結子会社の数 2社 ノーマディック株式会社 株式会社カサ デ ロミカ 株式会社カサ デ ロミカは、平成19年6月11日付において当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社ベアワン	持分法を適用した関連会社の数 1社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である、ノーマディック株式会社の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日と連結決算日が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である、ノーマディック株式会社、株式会社カサ デ ロミカの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日と連結決算日が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 a) 商品・製品 移動平均法による原価法 季越の商品については、当社所定のルールに従い評価減を行い期末たな卸高を評価替後の金額によっております。 b) 仕掛品 個別法による原価法 c) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 a) 満期保有目的の債券 同左 b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 a) 商品・製品 同左 b) 仕掛品 同左 c) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	建物付属設備	10年～15年	機械及び装置	7年	工具器具備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物付属設備	10年～15年	機械及び装置	7年	工具器具備品	4年～8年
建物付属設備	10年～15年													
機械及び装置	7年													
工具器具備品	4年～8年													
建物付属設備	10年～15年													
機械及び装置	7年													
工具器具備品	4年～8年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品(雑誌「Look!s」)による損失に備えて、所要額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p>												

	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	20年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,200千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,101千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
搬送関連費用	410,733千円
広告宣伝費	171,986千円
販売促進費	317,042千円
支払リース料	67,836千円
販売促進引当金繰入額	4,104千円
給与	443,272千円
賞与引当金繰入額	32,086千円
退職給付費用	5,125千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,016千円
貸倒引当金繰入額	868千円
減価償却費	36,659千円
のれん償却額	13,131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,407			20,407

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	15,305	750	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,407	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	613,001千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,000千円
現金及び現金同等物	583,001千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67,202</td> <td>34,476</td> <td>32,725</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>161,913</td> <td>100,811</td> <td>61,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,115</td> <td>135,287</td> <td>93,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	67,202	34,476	32,725	ソフトウェア	161,913	100,811	61,101	合計	229,115	135,287	93,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,407</td> <td>35,158</td> <td>44,248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>176,914</td> <td>120,055</td> <td>56,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,321</td> <td>155,214</td> <td>101,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,407	35,158	44,248	ソフトウェア	176,914	120,055	56,858	合計	256,321	155,214	101,107
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	67,202	34,476	32,725																														
ソフトウェア	161,913	100,811	61,101																														
合計	229,115	135,287	93,827																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	79,407	35,158	44,248																														
ソフトウェア	176,914	120,055	56,858																														
合計	256,321	155,214	101,107																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,184千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,637千円	1年超	80,546千円	合計	120,184千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,632千円	1年超	82,228千円	合計	126,860千円																				
1年内	39,637千円																																
1年超	80,546千円																																
合計	120,184千円																																
1年内	44,632千円																																
1年超	82,228千円																																
合計	126,860千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,607千円	減価償却費相当額	41,881千円	支払利息相当額	5,561千円																										
支払リース料	49,607千円																																
減価償却費相当額	41,881千円																																
支払利息相当額	5,561千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	500,000	438,430	61,570
合計	500,000	438,430	61,570

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	150,708	149,548	1,160
債券			
その他			
小計	150,708	149,548	1,160
合計	150,708	149,548	1,160

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他				500,000
合計				500,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	700,000	567,040	132,960
合計	700,000	567,040	132,960

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	26,051	42,960	16,908
債券			
その他			
小計	26,051	42,960	16,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	26,051	42,960	16,908

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	
売却額(千円)	25,400
売却益の合計額(千円)	10,213

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	180,188
合計	180,188

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他				700,000
合計				700,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	17,257千円	25,331千円
退職給付引当金	17,257千円	25,331千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	8,073千円
退職給付費用	8,073千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 40 取引先役員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 546
付与日	平成15年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 55
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 383
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月31日 ～平成26年3月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 336
付与日	平成17年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月29日 ～平成26年9月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利行使価格(円)	150,000
期首(株)	205
付与(株)	-
失効(株)	7
権利確定(株)	37
未確定残(株)	161
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	37
権利行使(株)	27
失効(株)	-
未行使残(株)	10

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	190,000
期首(株)	347
付与(株)	-
失効(株)	27
権利確定(株)	-
未確定残(株)	320
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
権利行使価格(円)	250,000
期首(株)	336
付与(株)	-
失効(株)	50
権利確定(株)	-
未確定残(株)	286
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	374,222
付与日における公正な 評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	190,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
権利行使価格(円)	250,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 40 取引先役員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 546
付与日	平成15年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 55
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 383
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月31日 ～平成26年3月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 336
付与日	平成17年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月29日 ～平成26年9月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利行使価格(円)	150,000
期首(株)	161
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	109
未確定残(株)	52
権利確定後	
期首(株)	10
権利確定(株)	109
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	119

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	190,000
期首(株)	320
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	320
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	320
権利行使(株)	-
失効(株)	13
未行使残(株)	307

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
権利行使価格(円)	250,000
期首(株)	286
付与(株)	-
失効(株)	5
権利確定(株)	281
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	281
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	281

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	190,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
権利行使価格(円)	250,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,584千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">1,490千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">11,013千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,641千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">35,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,658千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">472千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">117,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,530千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">70,530千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	603千円	賞与引当金	12,584千円	販売促進引当金	1,490千円	返品調整引当金	11,013千円	未払事業税	3,641千円	商品評価損	35,990千円	退職給付引当金	7,022千円	役員退職慰労引当金	3,658千円	その他有価証券評価差額金	472千円	繰越欠損金	40,986千円	繰延税金資産小計	117,459千円	評価性引当額	46,929千円	繰延税金資産合計	70,530千円	繰延税金負債合計	0千円	繰延税金資産(負債)の純額	70,530千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">908千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,389千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">1,670千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">9,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,886千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">39,708千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,307千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,530千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,739千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,711千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">118,518千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">101,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">94,129千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	908千円	賞与引当金	12,389千円	販売促進引当金	1,670千円	返品調整引当金	9,132千円	未払事業税	7,886千円	商品評価損	39,708千円	退職給付引当金	10,307千円	役員退職慰労引当金	4,530千円	その他有価証券評価差額金	7,739千円	繰越欠損金	8,711千円	その他	15,534千円	繰延税金資産小計	118,518千円	評価性引当額	17,508千円	繰延税金資産合計	101,009千円	繰延税金負債	0千円	その他有価証券評価差額金	6,880千円	繰延税金負債合計	6,880千円	繰延税金資産(負債)の純額	94,129千円
貸倒引当金	603千円																																																																		
賞与引当金	12,584千円																																																																		
販売促進引当金	1,490千円																																																																		
返品調整引当金	11,013千円																																																																		
未払事業税	3,641千円																																																																		
商品評価損	35,990千円																																																																		
退職給付引当金	7,022千円																																																																		
役員退職慰労引当金	3,658千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	472千円																																																																		
繰越欠損金	40,986千円																																																																		
繰延税金資産小計	117,459千円																																																																		
評価性引当額	46,929千円																																																																		
繰延税金資産合計	70,530千円																																																																		
繰延税金負債合計	0千円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	70,530千円																																																																		
貸倒引当金	908千円																																																																		
賞与引当金	12,389千円																																																																		
販売促進引当金	1,670千円																																																																		
返品調整引当金	9,132千円																																																																		
未払事業税	7,886千円																																																																		
商品評価損	39,708千円																																																																		
退職給付引当金	10,307千円																																																																		
役員退職慰労引当金	4,530千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,739千円																																																																		
繰越欠損金	8,711千円																																																																		
その他	15,534千円																																																																		
繰延税金資産小計	118,518千円																																																																		
評価性引当額	17,508千円																																																																		
繰延税金資産合計	101,009千円																																																																		
繰延税金負債	0千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,880千円																																																																		
繰延税金負債合計	6,880千円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	94,129千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰越欠損金の利用	14.8%	評価性引当金の増減	1.5%	交際費	1.9%	のれん償却	2.4%	住民税均等割	1.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	33.5%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
繰越欠損金の利用	14.8%																																																																		
評価性引当金の増減	1.5%																																																																		
交際費	1.9%																																																																		
のれん償却	2.4%																																																																		
住民税均等割	1.5%																																																																		
その他	0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.5%																																																																		

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度は、連結会計年度末を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項はありません。

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,182,460	752,412	5,934,872		5,934,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,764	6,764	(6,764)	
計	5,182,460	759,177	5,941,637	(6,764)	5,934,872
営業費用	5,015,450	734,010	5,749,461	(6,764)	5,742,696
営業利益	167,010	25,166	192,176		192,176
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,237,035	633,728	2,870,763	801,045	3,671,809
減価償却費	35,486	1,731	37,218		37,218
資本的支出	252,034	2,775	254,809		254,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

小売事業・・・ファッション通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」、インターネットショッピングサイト「Stylife」「nuan+」「CHU:SE」によるファッション関連アイテムの通信販売及びバックなどの生活雑貨並びにコスメ商品の通信販売であります。

卸売事業・・・バックなど生活雑貨及びコスメ商品等の卸売であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(802,095千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)サマンサタバサジャパンリミテッド	東京都港区	2,132,600	バック等企画製造販売	(被所有)直接53.9%	兼任3名	eコマースの運用受託	事務所保証金	92,908	投資その他の資産 その他	92,908

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	121,660.18円	1株当たり純資産額	128,172.32円
1株当たり当期純利益	-円	1株当たり当期純利益	7,289.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,287.15円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,482,719	2,615,612
普通株式に係る純資産額(千円)	2,482,719	2,615,612
普通株式の発行済株数(株)	20,407	20,407
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,407	20,407

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	148,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,762
普通株式の期中平均株式数(株)	20,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	7
(うち新株予約権(株))	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成17年3月10日 (新株予約権 307個) 平成17年9月28日 (新株予約権 281個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2)取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数：300株(上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額：50百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成20年6月17日から平成20年8月31日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,867			
1年以内に返済予定の長期借入金	48,759	20,076	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,906	15,686	1.8	平成21年2月～平成22年7月
合計	76,532	35,762		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,676	5,010		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,061,734		459,663		
2. 売掛金		580,473		766,083		
3. 商品		218,982		323,799		
4. 仕掛品		6,008		11,758		
5. 貯蔵品		3,554		9,070		
6. 前渡金		2,556		4,506		
7. 前払費用		22,265		38,886		
8. 繰延税金資産		70,058		82,963		
9. その他		36,415		103,809		
貸倒引当金				752		
流動資産合計		2,002,049	60.4	1,799,789	50.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物付属設備		19,577		26,812		
減価償却累計額		2,819	16,758	4,115	22,696	
2. 工具器具備品		27,220		37,328		
減価償却累計額		4,635	22,584	14,046	23,282	
有形固定資産合計			39,343		45,979	1.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア				195,728		
2. ソフトウェア仮勘定			157,500			
3. 電話加入権			802		802	
無形固定資産合計			158,302		196,530	5.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			649,548		923,148	
2. 関係会社株式			413,200		497,200	
3. 破産更生債権等			1,728			
4. 長期前払費用			2,166		6,841	
5. 関係会社長期貸付金					12,500	
6. 繰延税金資産			472		11,166	
7. 敷金			38,719		93,308	
貸倒引当金			1,481			
投資その他の資産合計			1,104,353		1,544,164	43.0
固定資産合計			1,301,998		1,786,674	49.8
繰延資産						
1. 株式交付費			8,494		4,501	
繰延資産合計			8,494		4,501	0.1
資産合計			3,312,542		3,590,965	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		444,065		574,006	
2. 未払金		236,507		198,027	
3. 未払法人税等		7,507		62,506	
4. 未払消費税等		4,019		4,103	
5. 前受金		2,283		2,220	
6. 預り金		46,833		22,129	
7. 前受収益				10,899	
8. 賞与引当金		25,928		27,216	
9. 返品調整引当金		27,065		22,444	
10. 販売促進引当金		3,663		4,104	
11. その他		200		540	
流動負債合計		798,074	24.1	928,197	25.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		17,257		25,331	
2. 役員退職慰労引当金		8,991		11,133	
固定負債合計		26,249	0.8	36,464	1.0
負債合計		824,323	24.9	964,662	26.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,456,775	44.0	1,456,775	40.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		700,455		700,455	
資本剰余金合計		700,455	21.1	700,455	19.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		331,676		470,324	
利益剰余金合計		331,676	10.0	470,324	13.1
株主資本合計		2,488,907	75.1	2,627,555	73.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		687	0.0	1,252	0.0
評価・換算差額等合計		687	0.0	1,252	0.0
純資産合計		2,488,219	75.1	2,626,302	73.1
負債純資産合計		3,312,542	100.0	3,590,965	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,199,028	100.0		5,177,565	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		183,206			218,982		
2. 当期商品仕入高		2,300,371			2,914,294		
3. 当期製品製造原価		351,754			440,824		
合計		2,835,331			3,574,102		
4. 商品期末たな卸高		218,982	2,616,349	62.3	338,756	3,235,346	62.5
売上総利益			1,582,679	37.7		1,942,219	37.5
返品調整引当金戻入額			26,273	0.6		27,065	0.5
返品調整引当金繰入額			27,065	0.7		22,444	0.4
差引売上総利益			1,581,886	37.6		1,946,840	37.6
販売費及び一般管理費	2		1,421,266	33.8		1,780,353	34.4
営業利益			160,619	3.8		166,486	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		8,138			2,523		
2. 有価証券利息		9,852			30,479		
3. 受取配当金	1	5,500			16,000		
4. 商品遅延損害金収入		266			470		
5. 雑収入		1,959	25,718	0.7	2,808	52,282	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		93			107		
2. 株式交付費償却		4,727			3,992		
3. 上場関連費用		23,422					
4. 雑損失		472	28,715	0.7	225	4,325	0.1
経常利益			157,622	3.8		214,443	4.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益					10,213	10,213	0.2
特別損失							
1. 事務所移転費用		10,903			20,810		
2. 子会社株式評価損			10,903	0.3	3,779	24,590	0.5
税引前当期純利益			146,718	3.5		200,066	3.8
法人税、住民税 及び事業税		3,240			69,325		
法人税等調整額		11,420	8,180	0.2	23,212	46,113	0.9
当期純利益			154,898	3.7		153,953	2.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	99,892	28.3	124,836	27.9
労務費		39,107	11.1	46,337	10.4
経費		214,054	60.6	275,400	61.7
当期総製造費用		353,054	100.0	446,574	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,708		6,008	
合計		357,763		452,583	
期末仕掛品たな卸高		6,008		11,758	
当期製品製造原価		351,754		440,824	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
稿画料	108,955	150,555
印刷製本代	97,640	114,685

原価計算の方法

当社の雑誌に関する原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,136,000	189,180	189,180	176,777	176,777	1,501,958
事業年度中の変動額						
新株の発行	320,775	511,275	511,275	-	-	832,050
当期純利益	-	-	-	154,898	154,898	154,898
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	320,775	511,275	511,275	154,898	154,898	986,948
平成19年3月31日残高(千円)	1,456,775	700,455	700,455	331,676	331,676	2,488,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	-	-	1,501,958
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	832,050
当期純利益	-	-	154,898
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	687	687	687
事業年度中の変動額合計(千円)	687	687	986,260
平成19年3月31日残高(千円)	687	687	2,488,219

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
				資本準備金	資本剰余金合計	
		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,456,775	700,455	700,455	331,676	331,676	2,488,907
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	15,305	15,305	15,305
当期純利益	—	—	—	153,953	153,953	153,953
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	138,647	138,647	138,647
平成20年3月31日残高(千円)	1,456,775	700,455	700,455	470,324	470,324	2,627,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	687	687	2,488,219
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	15,305
当期純利益	—	—	153,953
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	564	564	564
事業年度中の変動額合計(千円)	564	564	138,083
平成20年3月31日残高(千円)	1,252	1,252	2,626,302

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		146,718
減価償却費		5,414
株式交付費の償却		4,727
退職給付引当金の増減額		9,289
役員退職慰労引当金の増減額		2,974
賞与引当金の増減額		1,673
販売促進引当金の増減額		1,355
返品調整引当金繰入額		27,065
受取利息及び受取配当金		23,491
支払利息		93
固定資産除却損		705
長期前払費用の増減額		2,053
売上債権の増減額		74,199
たな卸資産の増減額		35,579
その他流動資産の増減額		18,573
仕入債務の増減額		17,794
未払金の増減額		57,504
未払消費税等の増減額		10,010
その他流動負債の増減額		29,346
小計		138,044
利息及び配当金の受取額		8,138
利息の支払額		93
法人税等の支払額		3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		530,000
定期預金払い戻しによる収入		500,000
有価証券取得による支出		299,462
有価証券償還による収入		300,000
貸付による支出		20,000
貸付金回収による収入		20,000
有形固定資産の取得による支出		43,730
無形固定資産取得による支出		157,500
投資有価証券取得による支出		650,708
関係会社株式取得による支出		316,950
敷金の差入れによる支出		15,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,213,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		300,000
短期借入金返済による支出		300,000
株式の発行による収入		820,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		820,071
現金及び現金同等物の増減額		250,579
現金及び現金同等物の期首残高		1,282,314
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,031,734

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 季越の商品については、当社所定の ルールに従い評価減を行い、商品 期末たな卸高を評価替後の金額に よっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物付属設備 10年～15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内にお ける利用可能期間(5年)による定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物付属設備 10年～15年 工具器具備品 4年～5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度から平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によって おります。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品（雑誌「Look!s」）による損失に備えて、所要額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(株式交付費の表示に関する会計基準等) 「新株発行費」については、企業会計基準委員会実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。これは、当年度におきまして、新規上場に伴い新株を発行したことによるものであります。</p> <p>また、当年度において支出した金額は、月数を基準とする方法により償却を行っております。なお、この変更は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更であり、損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,488,219千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>受取配当金 5,500千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>受取配当金 16,000千円</p>																																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約81%であり、一般管理費に属する費用の割合は約19%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>搬送関連費用</td><td style="text-align: right;">314,172千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">151,366千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">248,492千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">66,007千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,663千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">285,398千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,758千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,052千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,974千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,414千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	搬送関連費用	314,172千円	広告宣伝費	151,366千円	販売促進費	248,492千円	支払リース料	66,007千円	販売促進引当金繰入額	3,663千円	給与	285,398千円	賞与引当金繰入額	23,758千円	退職給付費用	10,052千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,974千円	減価償却費	5,414千円	貸倒引当金繰入額	- 千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約79%であり、一般管理費に属する費用の割合は約21%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>搬送関連費用</td><td style="text-align: right;">383,534千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">156,714千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">317,042千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">67,836千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">372,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,016千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> </table>	搬送関連費用	383,534千円	広告宣伝費	156,714千円	販売促進費	317,042千円	支払リース料	67,836千円	販売促進引当金繰入額	4,104千円	給与	372,438千円	賞与引当金繰入額	24,300千円	退職給付費用	4,910千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,016千円	減価償却費	35,486千円	貸倒引当金繰入額	752千円
搬送関連費用	314,172千円																																												
広告宣伝費	151,366千円																																												
販売促進費	248,492千円																																												
支払リース料	66,007千円																																												
販売促進引当金繰入額	3,663千円																																												
給与	285,398千円																																												
賞与引当金繰入額	23,758千円																																												
退職給付費用	10,052千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,974千円																																												
減価償却費	5,414千円																																												
貸倒引当金繰入額	- 千円																																												
搬送関連費用	383,534千円																																												
広告宣伝費	156,714千円																																												
販売促進費	317,042千円																																												
支払リース料	67,836千円																																												
販売促進引当金繰入額	4,104千円																																												
給与	372,438千円																																												
賞与引当金繰入額	24,300千円																																												
退職給付費用	4,910千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,016千円																																												
減価償却費	35,486千円																																												
貸倒引当金繰入額	752千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,380	3,027	-	20,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加 3,000 株

新株予約権行使による増加 27 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,061,734千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,031,734千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	67,202	34,476	32,725	工具器具備品	79,407	35,158	44,248
ソフトウェア	161,913	100,811	61,101	ソフトウェア	176,914	120,055	56,858
合計	229,115	135,287	93,827	合計	256,321	155,214	101,107
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		39,637千円		1年内		44,632千円	
1年超		80,546千円		1年超		82,228千円	
合計		120,184千円		合計		126,860千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		48,315千円		支払リース料		49,607千円	
減価償却費相当額		49,380千円		減価償却費相当額		41,881千円	
支払利息相当額		5,950千円		支払利息相当額		5,561千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表における注記事項として記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	17,257千円
退職給付引当金	17,257千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用	10,052千円
退職給付費用	10,052千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 603千円	貸倒引当金 908千円
賞与引当金 10,346千円	賞与引当金 11,074千円
販売促進引当金 1,490千円	販売促進引当金 1,670千円
返品調整引当金 11,013千円	返品調整引当金 9,132千円
未払事業税 3,054千円	未払事業税 6,070千円
商品評価損 35,990千円	商品評価損 39,573千円
退職給付引当金 7,022千円	退職給付引当金 10,307千円
役員退職慰労引当金 3,658千円	役員退職慰労引当金 4,530千円
その他有価証券評価差額金 472千円	その他有価証券評価差額金 7,739千円
繰越欠損金 40,986千円	繰越欠損金 - 千円
繰延税金資産 小計 114,634千円	繰延税金資産 小計 107,833千円
評価性引当額 44,104千円	評価性引当額 6,823千円
繰延税金資産 合計 70,530千円	繰延税金資産 合計 101,010千円
繰延税金負債 合計 -	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額 70,530千円	その他有価証券評価差額金 6,880千円
	繰延税金負債 合計 6,880千円
	繰延税金資産(負債)の純額 94,129千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
繰越欠損金の利用 54.2%	繰越欠損金の利用 16.4%
評価性引当金の増減 3.4%	評価性引当金の増減 2.2%
交際費 4.4%	交際費 2.1%
受取配当金 3.8%	受取配当金 3.3%
住民税均等割 2.2%	住民税均等割 1.6%
その他 1.7%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率 5.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率 23.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	121,929.69円	1株当たり純資産額	128,696.18円
1株当たり当期純利益金額	7,783.86円	1株当たり当期純利益金額	7,544.13円
潜在株調整後1株当たり当期純利益	7,730.63円	潜在株調整後1株当たり当期純利益	7,541.39円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,488,219	2,626,302
普通株式に係る純資産額(千円)	2,488,219	2,626,302
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株数(株)	20,407	20,407
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,407	20,407

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	154,898	153,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,898	153,953
普通株式期中平均株式数(株)	19,900	20,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	137	7
(うち新株予約権(株))	137	7
希薄化効果を有しないため、潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 決議年月日 平成17年3月10日 (新株予約権 307個) 平成17年9月28日 (新株予約権 281個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2)取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数：300株(上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額：50百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成20年6月17日から平成20年8月31日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Pride Ocean Investments Ltd	2,500	100,190
		株式会社アクシコ	1,038	31,498
		株式会社アクロディア	80	42,960
		株式会社ナッティ	970	48,500
		計	4,588	223,148

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	JPMIDL INCOME 0702-02	300,000	300,000
		JPMIDL ILN(INCOMAFX)	200,000	200,000
		オーストラリア・コモンウェ ルス銀行	200,000	200,000
		計	700,000	700,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	19,577	25,341	18,106	26,812	4,115	4,799	22,696
工具器具備品	27,220	10,107		37,328	14,046	9,410	23,282
有形固定資産計	46,798	35,448	18,106	64,140	18,161	14,209	45,979
無形固定資産							
ソフトウェア		217,005		217,005	21,276	21,276	195,728
ソフトウェア仮勘定	157,500	44,997	202,497				
電話加入権	802			802			802
無形固定資産計	158,302	262,002	202,497	217,807	21,276	21,276	196,530
長期前払費用	2,166	6,310	351	8,124	1,283	1,634	6,841
繰延資産							
株式交付費	13,221		1,243	11,978	7,476	3,992	4,501
繰延資産計	13,221		1,243	11,978	7,476	3,992	4,501

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 ソフトウェア 営業基幹システム関連 205,970千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,481	752	1,481		752
賞与引当金	25,928	27,216	25,928		27,216
返品調整引当金	27,065	22,444	27,065		22,444
販売促進引当金	3,663	4,104	3,663		4,104
役員退職慰労引当金	8,991	3,016	875		11,133

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	487
預金	
普通預金	413,485
定期預金	30,000
郵便貯金	15,690
小計	459,175
合計	459,663

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	276,823
(株)ジェーシービー	116,323
佐川急便(株)	108,062
(株)トーハン	78,273
日本出版販売(株)	69,228
その他	117,371
合計	766,083

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
580,473	5,436,444	5,250,834	766,083	87.3	45.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
Look!s 商品	175,276
ネット 商品	130,473
新規事業 商品	18,049
合計	323,799

仕掛品

品目	金額(千円)
雑誌Look!s	11,758
合計	11,758

貯蔵品

品目	金額(千円)
顧客贈呈品	3,607
販売促進用消耗品	983
その他	4,480
合計	9,070

投資有価証券

相手先	金額(千円)
Pride Ocean Investments Ltd	100,190
株式会社アクシコ	31,498
株式会社アクロディア	42,960
株式会社ナッティ	48,500
ユーロ建円債	700,000
合計	923,148

関係会社株式

相手先	金額(千円)
ノーマディック株式会社	412,000
株式会社カサ デ ロミカ	84,000
株式会社ベアワン	1,200
合計	497,200

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	80,854
(有)ディータイムスシー東京	21,705
(株)サンエー・インターナショナル	15,173
(株)レイカズン	12,014
(株)アサクラ	11,375
その他	432,883
合計	574,006

未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナッティ	34,658
(株)テスココンポ	20,598
佐川急便(株)	19,909
(株)博報堂	12,459
ヤマトパッキングサービス(株)	11,561
その他	98,839
合計	198,027

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日、3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.stylife.co.jp/sf/form/ir.vm) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	<p>1 贈呈基準 3月31日及び9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記録または記載されている株主に対してその所有株式数に応じて次の通り株主優待券を発行する。</p> <p>1株以上5株未満..... 2,000円(1,000円2枚) 5株以上10株未満..... 10,000円(1,000円10枚) 10株以上50株未満..... 20,000円(1,000円20枚) 50株以上..... 50,000円(1,000円50枚) 株主優待券の有効期間内に発行する「Look!s」及び「大人Look!s」を1冊贈呈する。</p> <p>2 利用方法 通販雑誌、ショッピングサイト、モバイルショッピングサイトで商品を購入後、株主優待券と引換えに対象金額を返金する。</p> <p>3 有効期限 3月31日現在の株主： 当年6月1日～当年12月31日 9月30日現在の株主： 当年12月1日～翌年6月30日</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年4月17日関東財務局長に提出。

親会社及び主要株主の異動に関する、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号に基づく、臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月6日関東財務局長に提出。

平成19年6月29日に提出いたしました第7期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

(4) 半期報告書

事業年度 第8期中(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。